
日本経済展望

2021年12月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/japan/>

目次

- ◆現状 p. 1
- ◆景気分析 p. 3
- ◆トピック p. 7
- ◆見通し p. 8
- ◆内外市場データ p. 10

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

| | | |
|------|--------|------------------------------------------------------|
| 総括 | 村瀬 拓人 | （ Tel: 080-4345-2502 Mail: murase.takuto@jri.co.jp ） |
| 現状分析 | 野間 達哉 | |
| 家計部門 | 小方 尚子 | |
| 外需 | 内村 佳奈子 | |
| 金融 | 小澤 智彦 | |
| トピック | 村瀬 拓人 | |

- ◆本資料は2021年12月6日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記urlから登録できます（右側QRコードからもアクセスできます）。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

経済・政策情報メール
マガジン配信中！



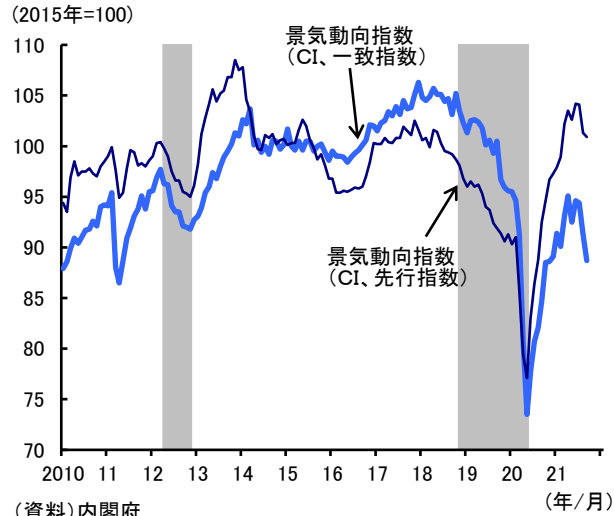
Twitterアカウントも
開設しました！



概況：景気回復が頭打ちに

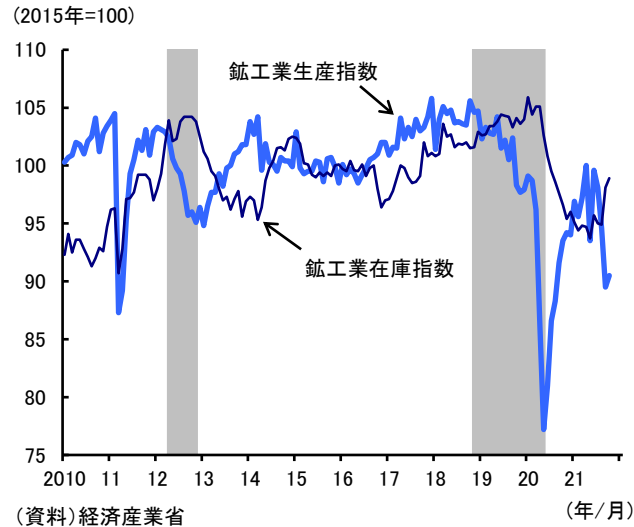
景気

景気動向指数は一致指数、先行指数ともに低下



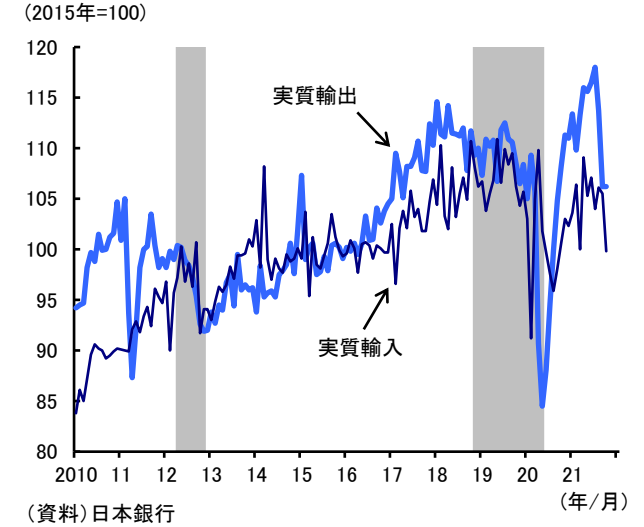
企業

鉱工業生産はサプライチェーン混乱の影響が残るなか、弱い動き



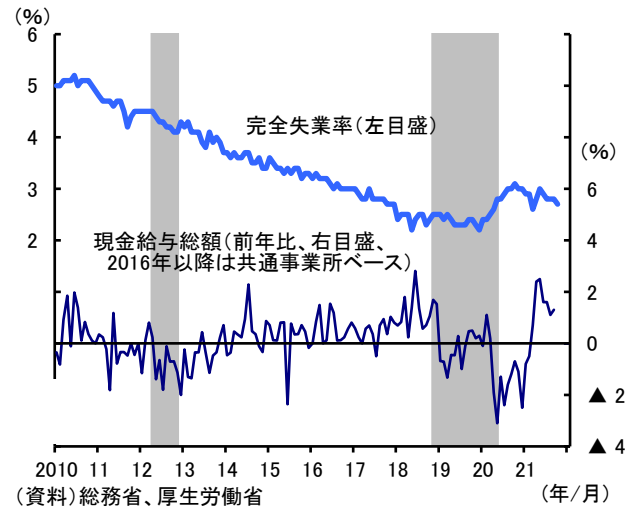
外需

輸出は自動車を中心に減少
輸入も国内生産の低迷を受け下振れ



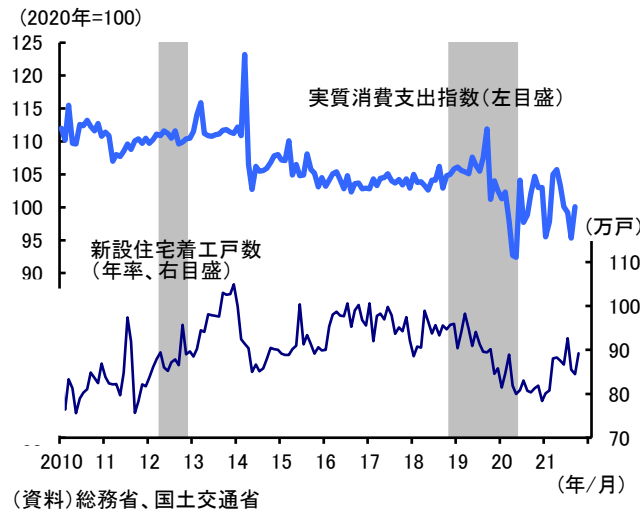
雇用所得

失業率は3%前後で推移
名目賃金は所定外給与を中心に増加



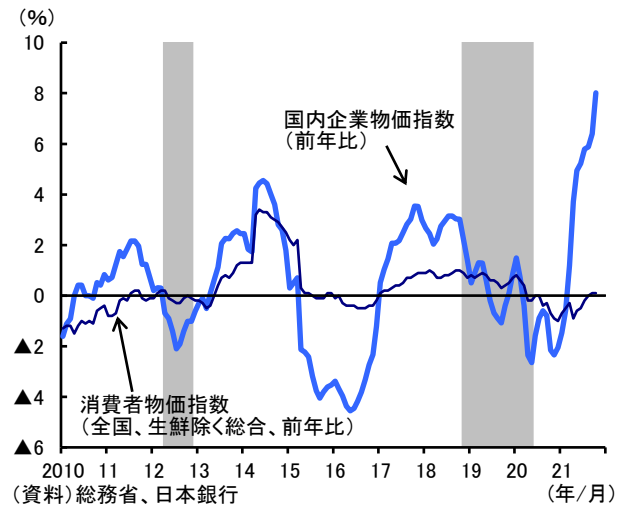
家計

実質消費は活動制限の影響で一進一退
住宅着工は90万戸前後で推移



物価

企業物価は石油製品を中心に上昇
消費者物価は前年比ゼロ%近傍で推移



生産・消費に持ち直しの兆し

◆7～9月期はマイナス成長

7～9月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比年率▲3.0%と、2四半期ぶりのマイナス成長。需要項目別にみると、内需では、個人消費が同▲4.5%と2四半期ぶりに減少したほか、設備投資が同▲14.4%と大幅に減少。外需も、供給制約による自動車の減産などを反映し、輸出が同▲8.3%と5四半期ぶりに減少。

◆先行きの生産計画は大幅増産

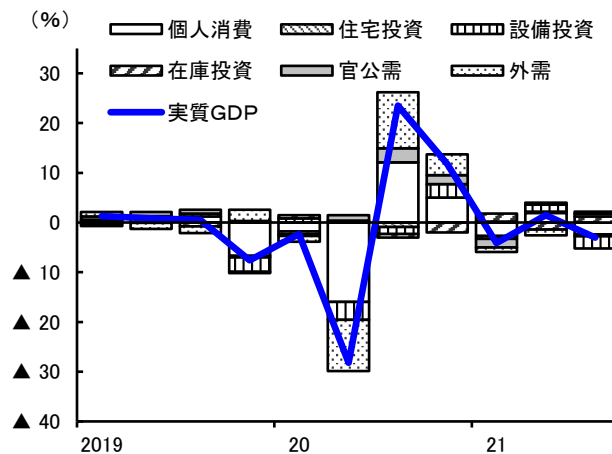
10月の鉱工業生産指数は4ヵ月ぶりに上昇したものの、大幅に下振れた前月とほぼ同水準で推移。世界的な半導体不足や東南アジアからの部品調達の停滞を背景とした自動車工業の減産が全体を下押し。

一方、先行きは、11月が同+9.0%、12月が同+2.1%と大幅な増産を計画しており、製造業の生産活動は持ち直しに転じる見通し。ただし、部品や原材料の供給不足を完全には払しょくできておらず、生産計画が下方修正される可能性も。

◆緊急事態宣言解除後に消費は持ち直し

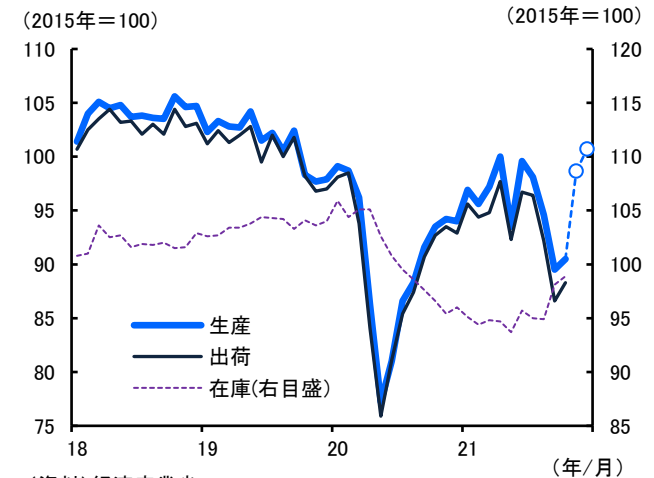
9月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は、前月比+0.7%と弱い動きが持続。もっとも、緊急事態宣言の解除後は、消費活動に持ち直しの兆しが出ており、10月の景気ウォッチャー調査の家計動向関連DI（現状水準判断）は、2019年9月以来の高水準に。

実質GDP成長率(前期比年率)



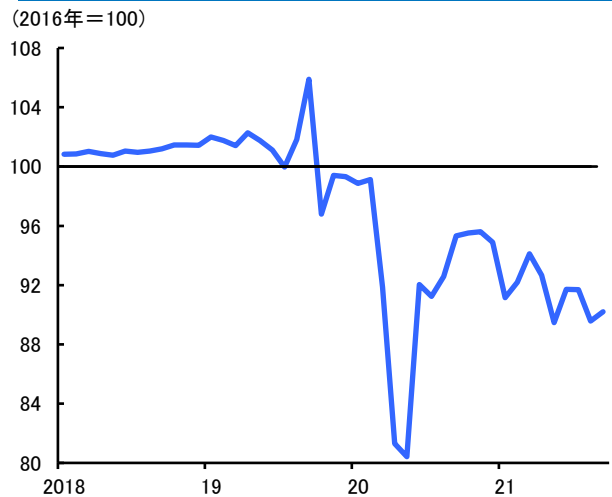
(資料)内閣府を基に日本総研作成
(注)官公需=政府消費+公共投資+公的在庫変動。
外需=輸出-輸入。

鉱工業指数(季調値)



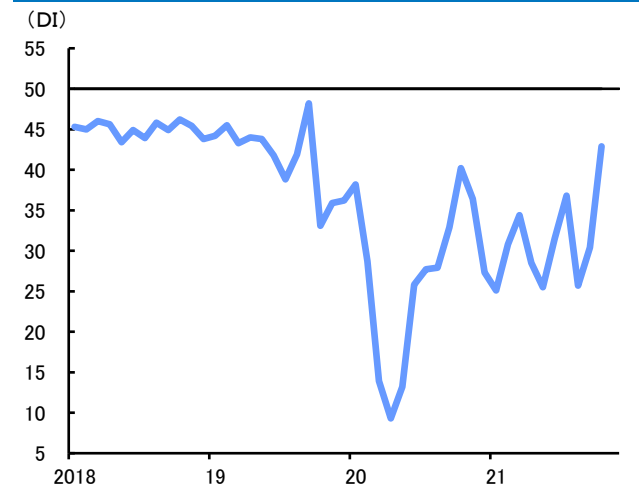
(資料)経済産業省
(注)生産指数の白抜き(10月、11月)は、製造工業予測指数を基に先延ばし。

実質消費活動指数(季調値)



(資料)日本銀行
(注)旅行収支調整済の計数。

景気ウォッチャー調査の家計動向関連DI



(資料)内閣府
(注)現状水準判断DIの季調値。

財輸出は低迷、インバウンド需要はほぼゼロ

◆輸送機械の輸出が大きく下振れ

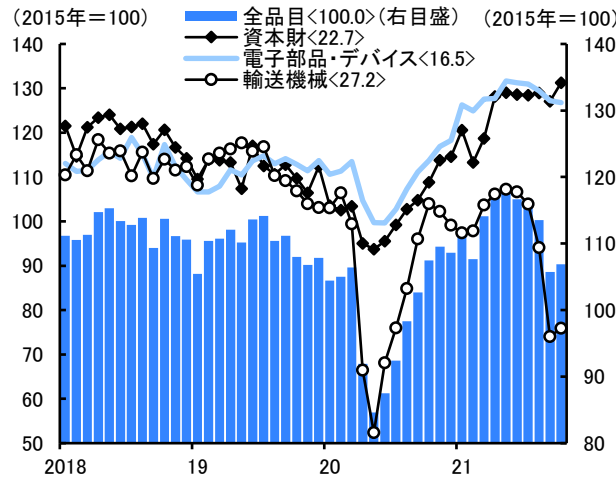
10月の財輸出は5ヵ月ぶりに増加したものの、既往ピークに比べ1割近い落ち込みが持続。品目別にみると、半導体をはじめとした部品不足を受けた自動車の減産を背景に、輸送機械が大きく下振れ。

先行きを展望すると、足元で部品不足は解消に向かう方向。鉱工業生産指数をみても、輸送機械の先行きの生産計画は大幅な増産を予想しており、輸送機械の輸出は、年末にかけて水準を回復する見込み。加えて、本年入り後に伸び悩んでいた資本財関連の受注も、足元で持ち直し傾向にあることから、輸出は再び増加傾向に転じる見通し。

◆インバウンド需要はほぼゼロ

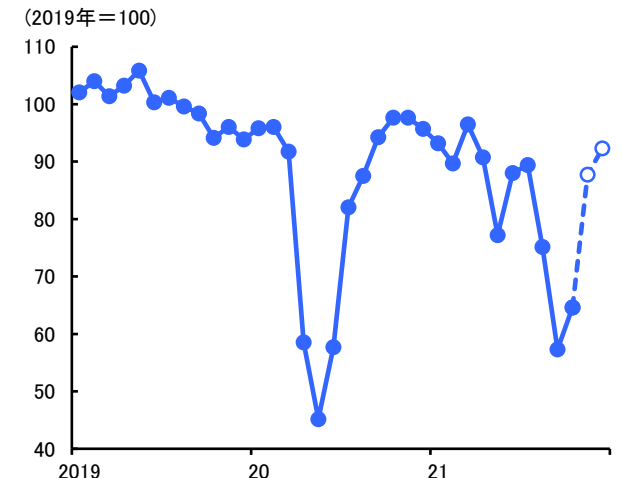
10月の訪日外客数は2019年対比▲99.1%と大幅な減少が持続。国内の新型コロナの感染状況は比較的落ち着いた状況が続いているものの、政府は、南アフリカで検出された新型コロナの新たな変異株（オミクロン株）の流入を防ぐため、外国人の新規入国を原則禁止するなど防疫措置を再び厳格化。海外からのウィルスの持ち込みをきつかけとした感染再拡大の懸念が払しょくできないなか、観光客の入国規制の緩和には時間を要するため、当面、インバウンド需要はほぼゼロの状況が続く見通し。

品目別実質輸出(季調値)



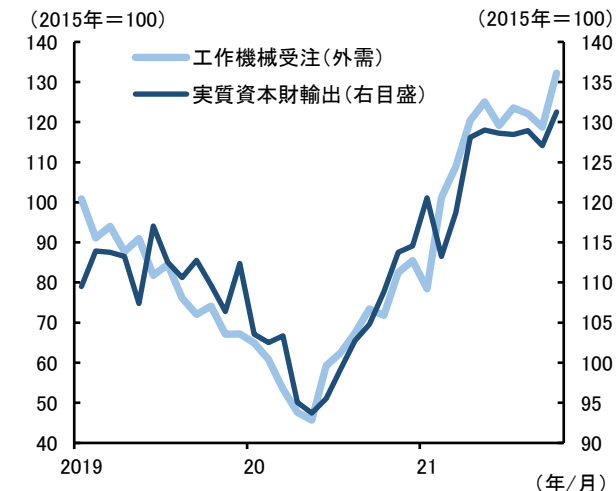
(資料)財務省、日本銀行を基に日本総研作成 (年/月)
(注)<>内は、2020年名目輸出全体に占めるシェア。

輸送機械の生産指数(季調値)



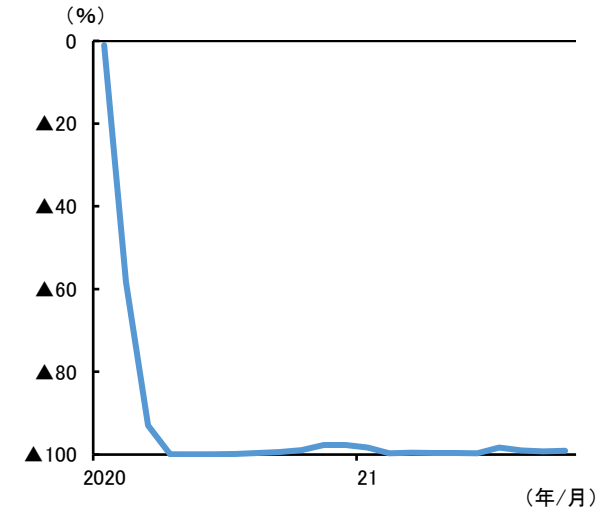
(資料)経済産業省を基に日本総研作成 (年/月)
(注)生産予測指数ベースの計数。白抜きは生産計画。

工作機械受注と資本財輸出(季調値)



(資料)日本工作機械工業会、財務省などを基に日本総研作成

訪日外客数(2019年対比)



(資料)日本政府観光局

企業収益、設備投資ともに持ち直しに転じる見通し

◆企業収益は下振れ

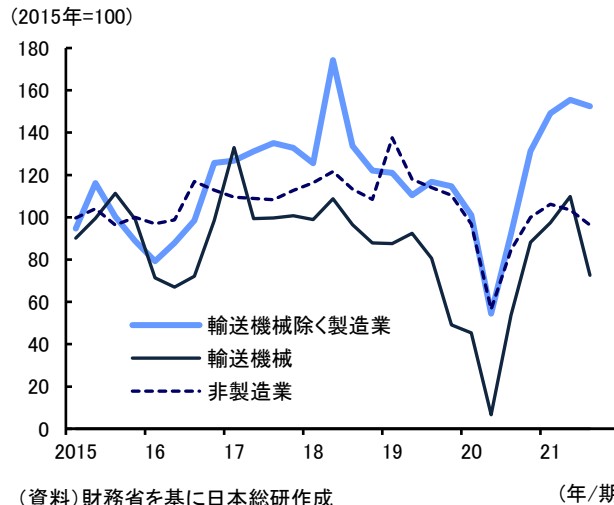
法人企業統計によると、7～9月期の経常利益は、製造業が前期比▲8.2%と5四半期ぶりの減益。業種別にみると、供給制約に伴う売上の減少を背景に、輸送機械の収益が大幅に減少。一方、非製造業は同▲6.8%と2四半期連続の減少。緊急事態宣言の継続が重石となり、宿泊業や生活関連サービス業、娯楽業では赤字が持続。

10～12月期以降は、部品・原材料の供給不足の緩和や、活動制限の緩和に伴う個人消費の持ち直しなどを背景に、製造業、非製造業ともに収益環境は改善する見通し。ただし、足元で企業のコスト増要因となっている原材料価格の高騰は長期化する可能性もあり、価格転嫁が困難な川下業種を中心に収益への悪影響に注意が必要。

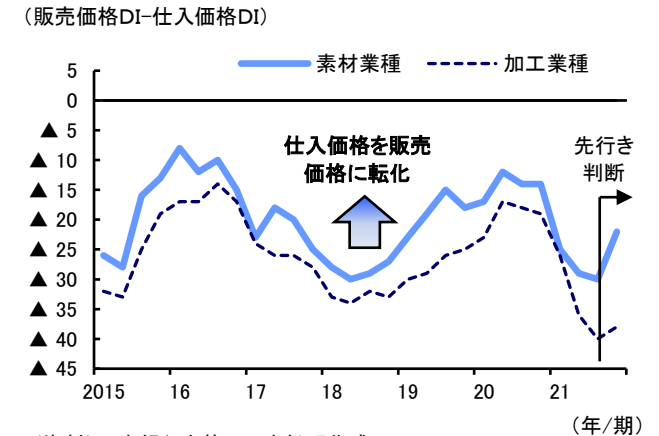
◆設備投資は先行き回復へ

7～9月期の設備投資は、全産業ベースで前期比▲2.6%と3四半期ぶりに減少。新型コロナの感染再拡大や緊急事態宣言の長期化などを受け、企業が一時的に投資を先送りした模様。もっとも、デジタル化への対応など企業の投資意欲は強く、設備投資関連の機械メーカーは先行きの受注増加を予想。足元のように新型コロナの感染者数が落ち着いた状況が続けば、企業は設備投資を再び積極化する見込み。

法人企業の経常利益(季調値)



業種別の価格転嫁状況(製造業)



法人企業の設備投資(全産業、季調値)



機械受注(船舶・電力を除く民需、年率季調値)



雇用所得環境の回復は緩やかにとどまる見通し

◆雇用改善ペースは緩やか

10月の失業率は2.7%と前月から0.1%ポイント低下。もっとも、求職活動を休止した人の増加が失業率を下押ししており、就業者数は前月差▲24万人と3ヵ月連続で減少したことを勘案すれば、雇用環境はむしろ悪化していると判断可能。一般職業紹介状況を見ると、有効求人数は増加傾向にあるものの、求職者を大きく減らすほどの求人の強さはみられず。

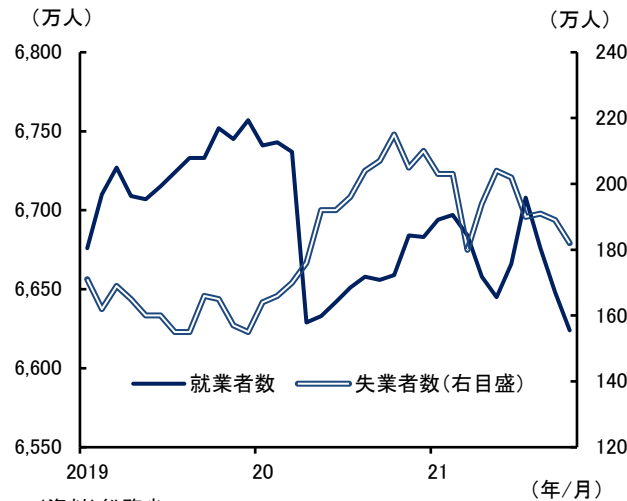
先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、雇用環境は改善に向かう見通し。もっとも、感染再拡大への懸念が残るなか、当面は既存の就業者の労働時間増加が中心となるため、雇用の改善ペースは緩やかにとどまる見込み。

◆パート比率低下が平均賃金を押し上げ

9月の現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比+1.3%と、近年としては高い伸びが続いているものの、①賃金水準の低いパート雇用の減少、②昨年落ち込んだ所定外給与の反動増、が主因であり、賃金を取り巻く環境は依然として厳しい状況。

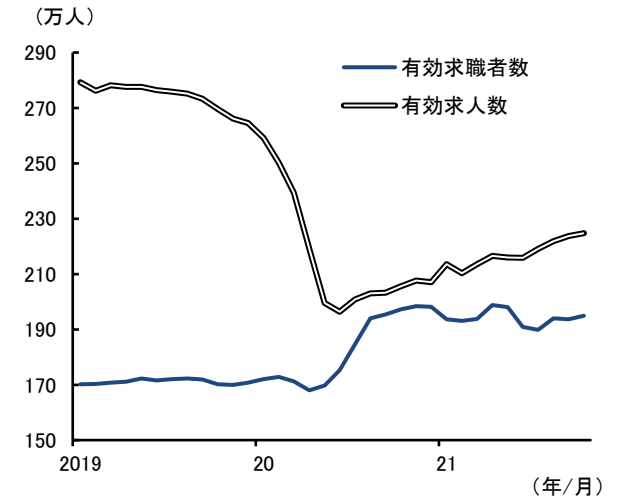
先行きは、消費活動が徐々に正常化に向かうなか、パート雇員数が増加に転じることで、平均賃金への下押し圧力が生じる見込み。さらに、大企業を中心に今年度の年末賞与にもコロナ禍での収益悪化の影響が残るため、賃金全体の本格的な改善は当面期待し難い状況。

就業者数と失業者数(季調値)



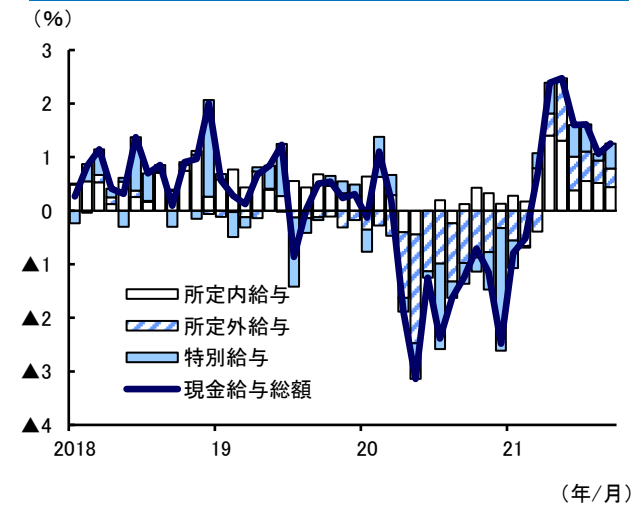
(資料)総務省

有効求人数と有効求職者数(季調値)



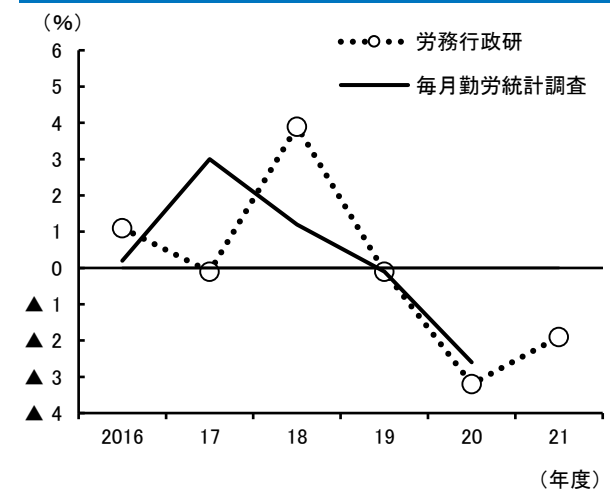
(資料)厚生労働省

名目賃金の寄与度分解(前年比)



(資料)厚生労働省を基に日本総研作成
(注)共通事業所による前年比の結果。

年末賞与(前年比)



(資料)厚生労働省、労務行政研究所
(注)労務行政研は、9月13日時点で妥結済みの大手企業の平均。

活動制限の緩和などを受け消費回復が明確化する見通し

◆緊急事態宣言解除後に持ち直し

9月末の緊急事態宣言の解除後、小売・娯楽施設の人出は増加傾向。さらに、新規感染者数が低水準にとどまるなか、イベントの収容人数の上限引き上げ、外食人数制限の緩和など、国、自治体による活動制限要請が緩和されたことで、サービス消費は持ち直しの動き。

一方、財消費を下押ししてきた自動車販売も、11月は前月比+17.9%と大幅に増加しており、供給制約は徐々に解消されつつある模様。

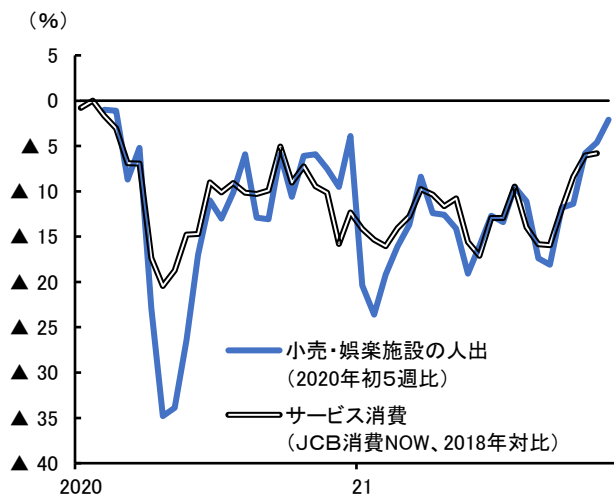
◆個人消費の拡大余地は16兆円

個人消費の先行きは、新型コロナの感染状況に左右される側面が強く、海外における変異株（オミクロン株）の感染拡大が、消費者マインドの悪化を通じ消費回復の重石になる懸念も。

もっとも、3度目のワクチン接種や医療体制の拡充などにより活動制約の再強化を回避できれば、消費活動は正常化に向かう見通し。サービス消費はペントアップ需要が生じにくく、コロナ禍で積み上がった過貯貯蓄（勤労者世帯平均で40万円超、引退世帯では60万円弱）を短期的に取り崩すほどの消費の上振れは期待薄。ただし、消費活動が正常化し、消費性向がコロナ前の水準に戻るだけでも、個人消費は16兆円

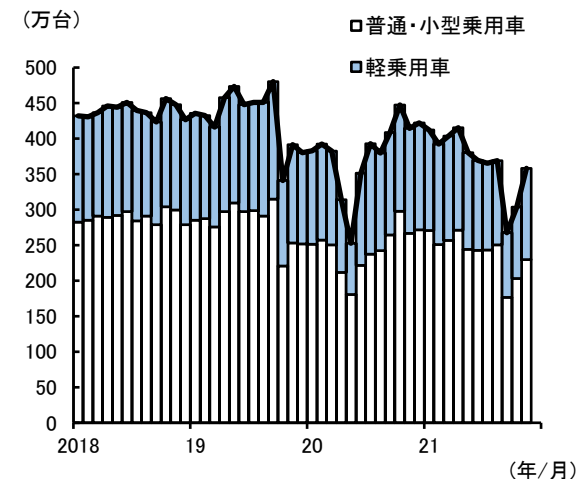
（6%）拡大すると試算。

小売・娯楽施設の人出とサービス消費



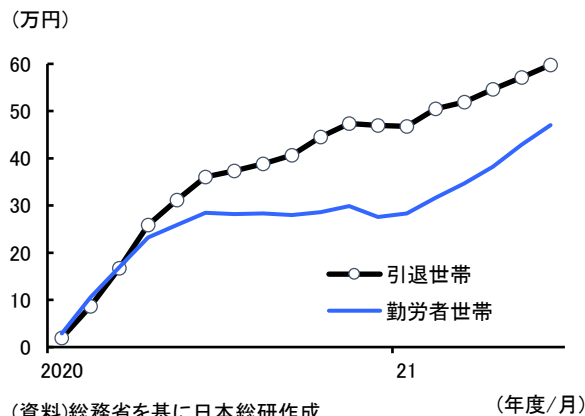
(資料) JCB消費NOW、Google

新車登録台数(年率季調値)



(資料) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会

世帯当たりの新型コロナ貯蓄

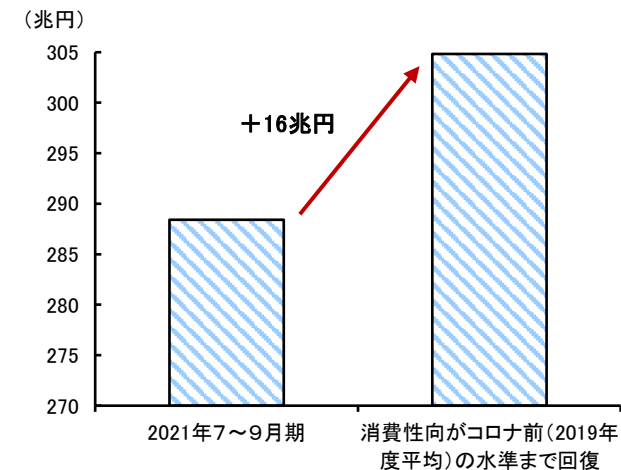


(資料) 総務省を基に日本総研作成

(注1) 二人以上世帯。引退世帯は世帯主が60歳以上無職。

(注2) 当該月の可処分所得 × (2019年度同月の消費性向 - 当該月の消費性向) で算出した貯蓄額の2020年4月以降の累計。

消費性向の拡大に伴う個人消費の増加余地



(資料) 内閣府などを基に日本総研作成

(注) 名目個人消費の年率季調値。

トピック：経済対策の景気押し上げ効果は限定的

◆31.6兆円の補正予算

政府は、コロナ禍からの経済活動の回復や、資源価格の上昇などの景気下振れリスクに対応するため、事業規模78.9兆円に上る経済対策を策定。11月26日には、経済対策の財源の裏付けとなる令和3年度補正予算案を閣議決定。もっとも、今回の経済対策や補正予算は、政府が想定するような景気の大規模な押し上げにはつながらない可能性。

まず、経済効果が大きいとされる公共事業についてみると、防災・減災、国土強靱化の推進などが盛り込まれたものの、補正後に膨らんだ前年度予算からの大幅な減少を避けるための措置が中心。このため、前年度比でみた公共事業の上積みは限定的にとどまる見通し。

◆消費刺激効果も限定的

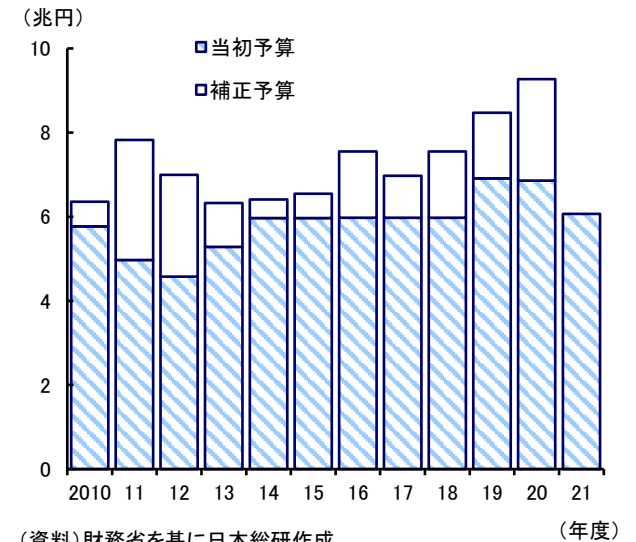
さらに、子育て世帯に対する給付金やGo Toキャンペーンの再開といった家計支援策や消費刺激策も、追加的な需要創出にはつながりにくい見込み。まず、子どもを持つ世帯の多くはコロナ禍で貯蓄が大幅に増加。真の困窮世帯は限定的とみられるなか、給付金は大部分が貯蓄にまわる可能性大。Go Toキャンペーンも、補助金の給付やマインドの改善などを通じ消費の回復を後押しするものの、自粛ムードの緩和効果を上回る需要創出は期待薄。

補正予算の経済対策関係費

| 合計：31.6兆円 | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 新型コロナの拡大防止 | 18.6兆円 |
| 医療提供体制の確保など(4.5兆円) 事業や生活・暮らしの支援(14兆円) | |
| 社会経済活動の再開と次なる危機への備え | 1.8兆円 |
| 新たなGo Toトラベル事業、無料検査の拡大など(0.8兆円) ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制の整備(0.9兆円) | |
| 社会経済活動の再開と次なる危機への備え | 8.3兆円 |
| 成長戦略(6.3兆円) ・大学ファンド、地方のデジタルインフラ整備、マイナポイント 第2弾、中小企業等事業再構築促進事業など 分配戦略(2.0兆円) ・子育て世帯に対する給付など | |
| 防災・減災、国土強靱化の推進 | 2.9兆円 |

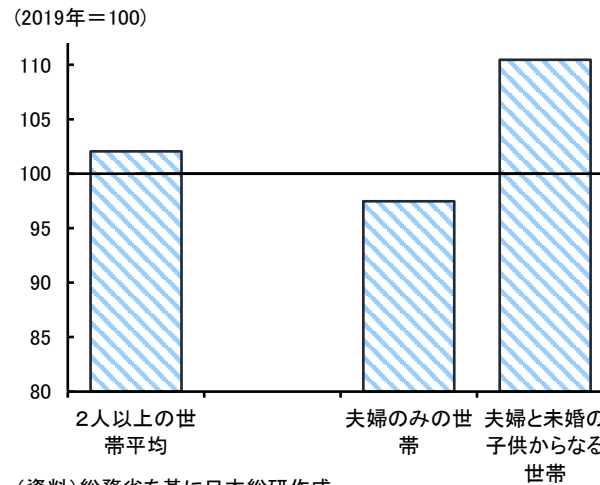
(資料)財務省を基に日本総研作成

一般会計予算の公共事業関係費



(資料)財務省を基に日本総研作成

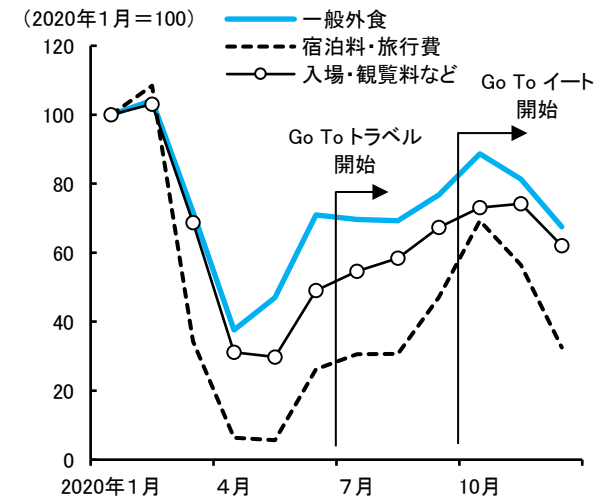
世帯類型別の貯蓄額(2020年)



(資料)総務省を基に日本総研作成

(注)夫婦と未婚の子供からなる世帯は、夫婦のみの世帯と夫婦のみの世帯又は夫婦と未婚の子供からなる世帯の貯蓄額から算出。

2020年のサービス消費(季調値)



(資料)総務省を基に日本総研作成

GDP水準がコロナ前のピークを回復するのは2022年7～9月期

◆2021年度後半は高めのプラス成長

7～9月期は、度重なる緊急事態宣言の発令や自動車の供給制約の影響でマイナス成長となったものの、秋以降は、新型コロナの感染者数の減少を受け小売・娯楽施設や飲食店の利用者が増加するなど、景気が回復に転じる兆し。自動車部品の供給不足も解消に向かっており、年度末にかけて挽回生産を見込む自動車メーカーも。

新型コロナの感染動向や自動車部品の調達環境を巡っては、依然として先行き不透明感が残るものの、足元の動向を踏まえると、2021年度後半は、個人消費の回復と自動車生産の持ち直しを背景に、高めの成長が実現すると想定。

一方、2022年度に入ると、自動車生産の持ち直しが一巡し、消費活動もほぼ正常化することで、景気回復ペースは巡航速度に回帰。このため、四半期ベースの成長率は、大幅に鈍化する見通し。

◆2021年度の成長率は+2.9%

2021年度の成長率は、年度前半の経済活動の低迷を反映し+2.9%にとどまる一方、22年度は、生産・消費活動の水準が回復することで+3.2%と、21年度を上回る成長に。GDPがコロナ前のピーク水準（2019年7～9月期）を回復するのは、2022年7～9月期となる見通し。

わが国主要経済指標の予測値(2021年12月6日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

| | 2021年 | | 2022年 | | | | 2023年 | | | | 2024年 | 2021年度 | | |
|------------|-------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 7～9 (実績) | 10～12 (予測) | 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | (実績) | (予測) | (予測) |
| 実質GDP | ▲ 3.0 | 6.5 | 7.8 | 3.0 | 0.9 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.1 | 0.9 | 0.9 | 2.9 | 3.2 | 1.1 |
| 個人消費 | ▲ 4.5 | 9.1 | 8.4 | 3.6 | 0.7 | 1.2 | 1.2 | 1.0 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 3.0 | 3.6 | 1.0 |
| 住宅投資 | ▲ 10.1 | 4.1 | 6.9 | 3.2 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.6 | 0.6 | 0.8 | 0.8 | 0.2 | 2.0 | 0.4 |
| 設備投資 | ▲ 14.4 | 11.8 | 10.5 | 4.6 | 4.0 | 2.8 | 2.8 | 2.6 | 2.6 | 2.4 | 2.4 | 2.1 | 4.8 | 2.7 |
| 在庫投資 (寄与度) | (1.2) | (0.0) | (0.4) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (▲ 0.1) | (0.2) | (0.0) |
| 政府消費 | 4.7 | 0.2 | 1.7 | 0.8 | ▲ 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 2.4 | 0.9 | 0.2 |
| 公共投資 | ▲ 5.8 | 2.5 | 4.2 | 0.5 | ▲ 2.8 | ▲ 0.9 | 0.0 | 0.2 | 0.4 | 0.8 | 0.4 | ▲ 3.1 | 0.1 | 0.0 |
| 純輸出 (寄与度) | (0.4) | (▲ 0.5) | (0.3) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (▲ 0.0) | (▲ 0.0) | (0.7) | (0.0) | (0.0) |
| 輸出 | ▲ 8.3 | 5.2 | 9.9 | 4.4 | 4.0 | 3.6 | 3.6 | 3.0 | 3.0 | 2.6 | 2.6 | 12.1 | 4.5 | 3.2 |
| 輸入 | ▲ 10.5 | 7.4 | 8.0 | 4.0 | 3.6 | 3.4 | 3.4 | 2.8 | 2.8 | 2.6 | 2.6 | 7.9 | 4.0 | 3.0 |

(前年同期比、%)

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|
| 名目GDP | 0.3 | ▲ 0.7 | 2.7 | 3.7 | 4.9 | 3.8 | 2.1 | 1.5 | 1.7 | 1.4 | 1.4 | 2.1 | 3.6 | 1.5 |
| GDPデフレーター | ▲ 1.1 | ▲ 0.8 | ▲ 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | ▲ 0.8 | 0.4 | 0.4 |
| 消費者物価指数 (除く生鮮) | ▲ 0.0 | 0.3 | ▲ 0.2 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | ▲ 0.1 | 0.8 | 0.7 |
| 鉱工業生産 | 5.7 | 1.5 | 5.8 | 5.7 | 10.4 | 8.6 | 2.5 | 1.5 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 7.7 | 6.7 | 1.4 |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 完全失業率 (%) | 2.8 | 2.7 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.7 | 2.5 | 2.3 |
| 円ドル相場 (円/ドル) | 110 | 114 | 114 | 115 | 115 | 116 | 117 | 117 | 116 | 116 | 116 | 112 | 116 | 116 |
| 原油輸入価格 (ドル/バレル) | 73 | 81 | 76 | 76 | 76 | 73 | 71 | 70 | 70 | 70 | 70 | 74 | 74 | 70 |

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

(注)2021年7～9月期のGDP(2次QE)の予測は反映せず。

海外経済の前提

(前年比、%)

| | 2021年 (予測) | 2022年 | 2023年 |
|------|---------------|-------|-------|
| 米国 | 5.5 | 4.0 | 2.3 |
| ユーロ圏 | 5.1 | 3.8 | 2.2 |
| 中国 | 8.0 | 5.4 | 5.3 |

過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

| | 2020年度 (実績) | 2021年度 (予測) | 2022年度 |
|------|----------------|----------------|--------|
| 9月号 | ▲ 4.5 | 3.7 | 2.5 |
| 10月号 | ▲ 4.4 | 3.4 | 2.8 |
| 11月号 | ▲ 4.4 | 3.3 | 2.8 |

コアCPIは概ね0%台、長期金利は現行水準で推移

◆物価は2ヵ月連続の上昇

10月のコアCPIは前年比+0.1%と、エネルギー価格の上昇を主因に2ヵ月連続で上昇。一方、生鮮食品及びエネルギーを除くベース（コアコアCPI）は、同▲0.7%とマイナス幅が拡大。昨年実施されたGOTOキャンペーンの反動で、宿泊料を含む教養娯楽サービスが押し上げに寄与したものの、携帯通信料の値下げが全体を下押し。

足元では、資源価格の上昇などを背景にインフレ懸念が出てきているものの、企業はコスト増の価格転嫁に慎重であり、製品価格の引き上げはエネルギーや食料品など一部にとどまる見込み。このため、コアCPIは、概ね0%台で推移する見通し。

◆日銀は大規模緩和を維持

日銀は、10月の会合で、長短金利操作やETFの買入れなど現行の緩和的な金融政策の維持を決定。

先行きを展望すると、当面は既往支援策の効果を見極めるため、現行の金融政策の枠組みを維持する見込み。

◆長期金利は低下

11月の長期金利は、新型コロナの新たな変異株の出現を背景とした景気下振れ懸念などが金利下押しに作用したことで、前月末に比べ低下。

先行きを展望すると、新型コロナのワクチン接種の広がりなどによる景気回復期待が高まる一方、日銀が金融緩和姿勢を維持するとみられるため、当面は現行水準近辺での推移が続く見通し。

